

研究拠点形成事業
平成26年度 実施報告書
B.アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	神戸大学大学院国際協力研究科
(ミャンマー側)拠点機関：	ヤンゴン国立教育研究所
(タイ側)拠点機関：	チェンマイ大学
(ラオス側)拠点機関：	ラオス国立大学
(エジプト側)拠点機関：	カイロ大学
(イエメン側)拠点機関：	国立教育研究開発センター
(ウガンダ側)拠点機関：	マケレレ大学
(マラウイ側)拠点機関：	マラウイ大学
(韓国側)拠点機関：	ソウル国立大学校
(中国側)拠点機関：	復旦大学

2. 研究交流課題名

(和文)：アジア・アフリカにおける教育行財政と持続的な若手研究者の育成
 (交流分野：国際教育開発・公共政策)

(英文)：Study on Education Finance and Administration in Asia and Africa:
 A Sustainable Program to Nurture Young Researchers
 (交流分野：International Education Development, Public Policy)

研究交流課題に係るホームページ：<http://jp.gsics-core2core.com/>

3. 採用期間

平成 26年4月1日～平成 29年 3月31日
(1年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：神戸大学

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：学長・福田 秀樹

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：国際協力研究科・教授・小川 啓一

協力機関：早稲田大学アジア太平洋研究科、国際基督教大学教養学部、東京大学教育学研究科、名古屋大学国際開発研究科、大阪大学人間科学研究科、広島大学教育開発国際協

力研究センター

事務組織：国際部国際企画課

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

（1）国名：ミャンマー

拠点機関：（英文）Yangon Institute of Education

（和文）ヤンゴン国立教育研究所

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）Professor, Dr. Aye Aye MYINT

協力機関：（英文）Yangon University, Ministry of Education, UNICEF Myanmar Office,
UNESCO Myanmar Office, JICA Myanmar Office

（和文）ヤンゴン大学、ミャンマー教育省、ユニセフ・ミャンマー事務所、
ユネスコ・ミャンマー事務所、国際協力機構ミャンマー事務所

（2）国名：タイ

拠点機関：（英文）Chiang Mai University

（和文）チェンマイ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）Department of Education, Associate
Professor, Dr. Phetcharee PUPAVIJETRA

協力機関：（英文）Chulalongkorn University, UNESCO Asia and Pacific Regional
Bureau for Education (UNESCO Bangkok), UNICEF East Asia and Pacific
Regional Office

（和文）チュラロンコーン大学、ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務局（ユ
ネスコ・バンコク）、ユニセフ・アジア太平洋事務局

（3）国名：ラオス

拠点機関：（英文）National University of Laos

（和文）ラオス国立大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）Department of Economics and Business
Management, Associate Professor,
Dr. Phouphet KYOPHILAVONG

協力機関：（英文）Ministry of Education and Sports, Souphanouvong University,
Champasak University, Asia Development Bank, JICA Laos
Office

（和文）ラオス教育スポーツ省、スパヌボーン大学、チャンパサック大学、
アジア開発銀行ラオス事務所、国際協力機構ラオス事務所

（4）国名：エジプト

拠点機関：(英文) Cairo University

(和文) カイロ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Economics and Political
Science, Professor, Dr. Ahmed GHONEIM

協力機関：(英文) Ministry of Higher Education, World Bank Egypt Office, Alexandria
University

(和文) エジプト高等教育省、世界銀行エジプト事務所、アレキサンドリア大学

(5) 国名：イエメン

拠点機関：(英文) Education Research Development Center

(和文) 国立教育研究開発センター

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Senior Researcher/Advisor to the
Education Minister, Dr. Hamoud
AL-SEYANI

協力機関：(英文) Ministry of Education, Sana's University, World Bank Yemen Office,
JICA Yemen Office

(和文) イエメン教育省、サヌア大学、世界銀行イエメン事務所、国際協力機
構イエメン事務所

(6) 国名：ウガンダ

拠点機関：(英文) Makerere University

(和文) マケレレ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) School of Statistics and Planning,
Lecturer, Dr. James WOKADALA

協力機関：(英文) Ministry of Education and Sports, Office of Prime Minister, UNICEF
Uganda Office World Bank Uganda Office, JICA Uganda Office

(和文) ウガンダ教育スポーツ省、内閣府、ユニセフ・ウガンダ事務所、
世界銀行ウガンダ事務所、国際協力機構ウガンダ事務所

(7) 国名：マラウイ

拠点機関：(英文) University of Malawi

(和文) マラウイ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Center for Education Research and
Training, Associate Professor, Dr. Joseph
CHIMOMBO

協力機関：(英文) Ministry of Education, UNICEF Malawi Office, World Bank Malawi
Office, JICA Malawi Office

(和文) マラウイ教育省、ユニセフ・マラウイ事務所、世界銀行マラウイ事務

所、国際協力機構マラウイ事務所

(8) 国名：韓国

拠点機関：(英文) Seoul National University

(和文) ソウル国立大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Graduate School of Education, Emeritus Professor, Dr. Ki-Seok KIM

協力機関：(英文) Korea University, Korea Education Research Institute

(和文) 高麗大学、韓国教育開発研究所

(9) 国名：中国

拠点機関：(英文) Fudan University

(和文) 復旦大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) School of International Relations and Public Affairs, Professor, Dr. Yijia JING

協力機関：(英文) Beijing University, Beijing Normal University, UNESCO Beijing Office

(和文) 北京大学、北京師範大学、ユネスコ北京事務所

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

本事業では、本神戸大学大学院国際協力研究科を中核とするアジア・アフリカ各国との「教育開発のための学術ネットワーク」の構築・強化を実施し、各対象国の若手研究者を対象とした持続発展性の高い共同研究体制を構築し、教育の質、内部効率性、公平性を保証する教育行財政のモデルを提示することを目標とする。本国際協力研究科がこれまでに構築したアジア・アフリカの開発途上国における研究交流の学術ネットワークをもとに、本事業では、既に交流のある米国コロンビア大学やピッツバーグ大学、ジョージワシントン大学など北米の大学や世界銀行、アジア開発銀行、ユネスコ、ユニセフ等の国際機関、国際協力機構(JICA)とのネットワークと相互連携を一層強化させることにより、本研究分野における拠点形成を複層的に発展・充実させ、若手研究者にとって有益かつ持続発展性の高い「アジア・アフリカにおける教育開発学術ネットワーク」を構築する。また、参加国の中に各地域における拠点を形成し、実際に域内における持続的発展のための具体的な政策提言や人材育成に寄与する。

具体的には、以下の4つの目標を達成する。

- ① 国際共同研究・研究者交流：対象国、機関所属の研究者を中心メンバーとする国際的かつ学際的な研究チームによる国際共同研究を実施する。
- ② 若手研究者の育成・研究能力の向上：上記国際共同研究の実施において、神戸大学

および参加大学・期間の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。海外の参加大学や国際機関、教育省にインターンシップ参加生として派遣し、途上国の現状を深く理解した研究者を育成する。

- ③ **国際フォーラムやセミナーの開催**：研究成果の発表・知見の共有のために、国際フォーラムやセミナーを開催し、国際的な成果・上方の発信を行う。途上国の政策策定者や国際援助機関の教育担当者との間でも研究成果を共有する。
- ④ **政策提言**：研究成果の発信を通じて、開発途上国の教育開発戦略、特にポスト 2015 に向けた教育行財政モデルと人財育成政策に関する政策提言を試みる。

5-2. 平成26年度研究交流目標

本神戸大学大学院国際協力研究科には、アジア・アフリカ諸国における教育行財政の研究を行っている博士後期・前期課程の学生が 50 名以上在籍している。また、本研究科では 3 年前より部局研究員制度を導入しており、博士号を取得した若手研究者の育成を行っている。本研究分野は、開発途上国の教育開発や教育協力において大変重要であり、専門家のニーズも高いが、研究者の数は世界標準に比べて少ない。本プロジェクトでは、アジア・アフリカ諸国における教育行財政を専門とする若手研究者、および本プロジェクトに関わる日本の大学に所属する若手研究者の養成のため、以下 5 項目の活動を実施する予定である。

- ① **若手研究員を含めた国際共同研究の実施**：若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。若手研究員を積極的に本事業で実施する研究に参画させ、研究手法を実践的に学習する機会を提供すると共に、研究実績を蓄積する機会を提供する。若手研究者に対しても、本事業で蓄積したデータや情報を活用して、積極的に国際学会での研究発表の実施や国際的な学術誌に論文を投稿することを推奨していく。
- ② **インターンシップの実施**：各参加大学や世界銀行、アジア開発銀行、ユネスコ、ユニセフ等の国際機関において学生や若手研究者にインターンシップの機会を提供する。重要期間でインターンシップを行うことにより、相互に学び、学術的視野を広げる機会を提供する。また、多国籍チームによる研究経験を提供することにより、将来の国際共同研究への意欲を増進させるとともに、グローバルキャリアパスの構築にも寄与する。
- ③ **海外実習の実施**：共同研究を行うため、日本に限らず全ての参加大学、機関から学生や若手研究員を集め、共同実習を実施する。実習中には、お互いに研究テーマに関して議論する場を提供する。
- ④ **国際学会での研究発表の支援**：上記の通り、本事業で蓄積したデータや情報を活用して、積極的に国際学会での研究発表の実施を推奨する。その際の渡航費や宿泊費の一部補填などの支援を実施する。研究成果を国際会議で発表することで、若手研究者が他の研究者から意見をもらい、更に研究を深める機会を提供する。また、国際会議での発表により、研究者の実績を積む機会になる。

⑤ 「教育開発のための学術ネットワーク」を活かしたアジア・アフリカ域内の国際貢

献・支援：本事業参加大学と協働し、開発途上国における若手研究者育成のための教育プログラム形成など大学間ネットワークを活かした支援を行う。具体的に、本事業のホームページを英語で解説して共同研究に必要な情報や教育財政のデータ、共同研究論文を国際的に発信していく。これまでの国際連携は、日本の大学とアジア、またはアフリカの大学との単一的なものであったが、神戸大学国際協力研究科が研究拠点となり、日本、アジア、アフリカ、さらには北米の大学・研究機関との学術的なネットワークを構築し発展させていく共同研究と若手研究者育成の枠組みをつくる。その国際的な枠組みが本事業の持続性を促進する。

上記の若手研究者育成事業を継続的に発展させるために、若手研究者自身にインターネット等の ICT を活用し、以下の活動を通年で実施することを奨励し、必要経費の支出、設備の整備などを行う。

- ① ウェブサイトやメーリングリストの開設など、研究情報や知見の交換・共有、研究交流、研究成果の発表の場を設ける。
- ② TV 会議システムを活用し、研究成果共有、相互配信を行う。
- ③ 各国の拠点大学に、「教育開発のための学術ネットワーク」拠点を形成し、域内の教育開発ネットワークの拠点として情報発信などを実施する。

上記、3点以外にも若手研究者が日常的・即時的に利用する Face Book や Twitter など、SNS 機能を活用し、継続的かつ自立発展性の高い研究者養成システムを構築、充実させていく。

以上の3年間の計画を踏まえ、平成26年度は以下の目標を挙げる。

<研究協力体制の構築>

本事業で対象とする開発途上国におけるへき地の児童や労働児童、女兒、少数民族/言語、貧困層の子どもたち等の「周縁化された児童」については、「如何に彼らを取り巻く困難な状況を打破し、就学させるか」という教育のアクセス向上に資する研究がこれまで多数を占めていた。既存研究の蓄積を踏まえ、本事業では、「周辺化された児童」の教育の質とその教育の中身を中核に据える。限られたリソースを活用し、効果的かつ効率的に彼らの教育の質を高めるための教育行財政政策モデル構築に寄与する実証的な研究を推進していきたい。本研究課題は、2015年以降も継続的に実施されるべき課題であり、研究者の育成を日本とアジア・アフリカ地域において同時並行的に実施出来ることにより、持続発展性の高い研究体制の構築が可能になると考えられる。

<学術的観点>

現在、開発途上国における教育開発分野において最重要課題である「ポスト2015」に向けた重要な政策提言が導出出来ると考えられる。特に期待される効果としては、正確に把握されていないアジア・アフリカ諸国における不均衡な教育実態を正確に把握することに寄与し、効果的な政策立案に貢献することが挙げられる。そして、現地のニー

ズや状況に適合し、公平性が高く、かつ持続発展性のある教育行財政のモデルを提示することも可能になる。2015 年に向けて量的拡大に傾注してきた本分野における関連機関に対して、新たな視点を提供するとともに、効果的な政策提言に資する情報提供を実施することが期待される。

<若手研究者育成>

対象国、機関所属の研究者を中心メンバーとする国際的かつ学際的な研究チームによる国際共同研究を実施する。若手研究者の育成・研究能力の向上、上記国際共同研究の実施において、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。海外の参加大学や国際機関、教育省にインターンシップ参加生として派遣し、途上国の現状を深く理解した研究者を育成することを目標とする。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

基本的な本事業の目的は、研究成果を対象国の教育政策に反映させることであり、当該プロセスの中で若手研究者の育成を志向している。事業の推進方法は、対象国の研究者と日本の研究者が共同研究を行い、研究成果を協力機関である教育省や国際機関に共有することにより、政策提言に繋げる。

また、本神戸大学大学院国際協力研究科が、平成 21 年より実施している国際協力機構の課題別研修「教育の行財政—教育の質、格差、内部効率性に焦点を当て—」の教科書としても本研究成果を活用する。当該研修においては、本事業の対象国を含む 20 ヶ国の教育省役人を対象に英語と仏語で年に 2 回、6 週間の研修を行っている。更に、本事業の共同研究者を研修の講師として招聘することで、より一層、持続可能性の高い社会貢献（国際貢献）が可能となる。本事業に参画する若手研究者も当該研修の講師として経験を積ませ、グローバルに活躍できる教育開発の専門家に育成することも本事業の目的である。

6. 平成 26 年度研究交流成果

（交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。）

6-1 研究協力体制の構築状況

研究協力体制の構築状況は順調に進んでいる。特に全 4 回開かれたセミナーの中でも、今年度 12 月に行われたセミナーには、相手国の研究協力者が一堂に会し、研究協力体制について協議が持たれた。参加した研究者たちは、それぞれ、ミャンマー、タイ、ラオス、エジプト、イエメン、ウガンダ、マラウイ、韓国、そして中国から来日した。本事業実施者は彼らと若手研究者と共に、今後の共同研究を行っていくうえでの各々の役割分担等について確認することができた。

6-2 学術面の成果

学術面の成果として、教育行財政政策の分析モデルの構築が進んだことが挙げられる。12月に行われたセミナー当日の発表では、各国の研究協力者が「ポスト2015」における教育開発の課題や教育行財政の体制に関する発表がなされた。同セミナーは、各国の共通点、相違点について学びあう貴重な機会となり、今後実施する予定の共同研究の分析の枠組みの土台を築くことができた。セミナーにおける議論や今後の共同研究協力体制の話し合いの中で、確認したことは以下の2点である。教育の質を高めるための教育行財政政策モデル構築するうえで必要な点は、(1) 従来の教育のアクセス向上に資する研究から、生徒の学習環境の整備および教育サービスの改善といった質的な側面に焦点を合わせるということ、(2) そして、各国の実証研究を推進し、そのエビデンスに基づいた教育行財政の分析モデルや政策改善の施策の有効性について検証していくことが確認された。今後、具体的な研究協力体制の確認や、共同研究の実施方法について、さらに議論を深めていく。

6-3 若手研究者育成

若手研究者の育成も順調である。これまでに行われた全4回のセミナーに、述べ80名を超える若手研究者の参加が確認された。これによって彼らが第一線の教育行財政の専門家と研究協力体制を築くきっかけを作ることができたことから、研究協力体制の構築状況は良好であると考えられる。また、セミナー以外にも若手研究者が(1) 国内外の学会にて研究成果発表、(2) 海外実習、インターンシップ、そして(3) 海外での調査・研究を行った多数の実績があることから初年度の若手研究者育成状況も良好であると考えられる(詳細は、ホームページ、「若手研究者の育成」にて公開中。<http://jp.gsics-core2core.com/>)。

6-4 その他(社会貢献や独自の目的等)

本事業における独自の目的は、研究成果を対象国の教育政策に反映させることにある。したがって、対象国と日本の研究者による共同研究成果が、協力機関に共有され、政策提言につなげることは、そのまま社会貢献につながる。初年度における研究協力体制の構築や、その共同研究の枠組み、および若手研究者の育成の一つ一つの成熟が社会貢献へとつながる。初年度における研究成果は、以下に記す本事業に関連する論文である。これらは現時点では具体的な教育政策に反映されていない。しかし、今後の活動を通じて教育省や国際機関にそれらの研究成果を共有することによって、各国の教育政策への反映を目指す。

加えて、本神戸大学大学院国際協力研究科が、平成21年度より実施している国際協力機構の課題別研修「教育行財政—教育の質、格差、内部効率性に焦点を当て—」において、

総勢で 10 名を超える本事業の共同研究者および若手研究者が、研修の講師として携わった。当該研修は本事業の対象国を含む 20 か国の教育省役人を対象に行われている。今年度も年に 2 回の当該研修に本事業の共同研究者・若手研究者が関わるなかで、本事業の目的である対象国の教育政策の改善につながったと考えられる。

6-5 今後の課題・問題点

今後の課題・問題点として、初年度に確認した研究協力体制に基づき、共同研究を行っていく必要があることが挙げられる。セミナーは、今後の研究を進めていく上でのきっかけにすぎない。各国のニーズにあった教育行財政の分析や政策改善モデルを構築していくこと、および、今年度に作られた教育行財政の分析の枠組みのたたき台を改善する必要がある。

6-6 本研究交流事業により発表された論文

平成 26 年度論文総数 0 本

相手国参加研究者との共著 0 本

(※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)

(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

平成 26 年度に出版された論文はないが、当該年度の活動を今後出版する予定がある。「別紙 論文リスト」に記載しているように、国内外の学会等にて研究成果の発表を 96 件行った。その内、査読付きの国際学会での発表が 15 本である。平成 27 年度は論文として出版する予定である。

7. 平成 26 年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 26 年度	研究終了年度	平成 29 年度
研究課題名	(和文) 教育行財政の比較研究				
	(英文) Comparative Study on Basic Education Finance and Administration				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授				
	(英文) Dr. Keiichi Ogawa, Kobe University, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文)				
	Dr. Tin Tun, Yangon Institute of Education, Professor				
	Dr. Phetcharee Pupavijetra, Chiang Mai University, Associate Professor				
	Dr. Pham Vu Thang, Vietnam National University,, Director				
	Dr. Phouphet Kyophilavong, National University of Laos, Associate Professor				
Dr. Hamoud Al-Seyani, Education Research Development Center, Senior					

	<p>Researcher</p> <p>Dr. Ahmed Ghoneim, Cairo University, Professor</p> <p>Dr. James Wokadala, Makerere University, Lecturer</p> <p>Dr. Joseph Chimombo, University of Malawi, Associate Professor</p> <p>Dr. Ki-Seok Kim, Seoul National University, Emeritus Professor</p> <p>Dr. Yijia Jing, Fudan University, Professor</p>	
参加者数	日本側参加者数	45名
	(ミャンマー)側参加者数	3名
	(タイ)側参加者数	1名
	(ラオス)側参加者数	6名
	(イエメン)側参加者数	1名
	(エジプト)側参加者数	1名
	(ウガンダ)側参加者数	5名
	(マラウイ)側参加者数	1名
	(韓国)側参加者数	3名
(中国)側参加者数	1名	
26年度の研究 交流活動	<p>本年度の研究計画で言及した教育行財政分析のフレームワークは、現在作成中である。研究代表者および有志の日本の若手研究者によって、原案は構築された。その分析フレームワークは、今年度のセミナーで各国・地域の研究代表者が報告した教育行財政の特徴や課題に基づいており、行財政システムの類似点・相違点を整理し、優先度の高い研究課題を明らかにするものとなっている。</p> <p>今後の予定は以下になる。まず、平成27年度の研究交流活動によってそのフレームワークについて、各国の共同研究者と意見交換し、枠組みを改善し、完成させる予定である。そして、次年度以降に、各国の実地調査・分析、比較分析へと移行をしていく予定である。</p>	

<p>26年度の研究 交流活動から得 られた成果</p>	<p>① 年度レポート「ポストEFA期における教育行財政の課題と展望」の作成 今年度は、「万人のための教育」(Education for All: EFA)という国際的な教育協カイニシアチブのもとに推進されてきた教育開発の総括に焦点を合わせたセミナーを開催し、各途上国・地域におけるこれまでの教育行財政の実態や政策に関する報告および、2016年より始まる次のフェーズに解決されるべき課題について発表された資料をまとめた報告書を発行する準備を行っている。</p> <p>② 教育行財政の比較分析フレームワーク原案の構築(フェーズI) 上記の報告内容を踏まえて、今年度は分析フレームワークの原案が構築された。次年度以降、分析フレームワークの改善、具体的な共同研究体制の構築、現地調査を行う予定である。</p>
--------------------------------------	--

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「開発途上国における教育政策の展望—国際教育協力の視点から—」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Prospects on Education Policy in Developing Countries: From International Education Cooperation Perspectives”
開催期間	平成 26 年 5 月 2 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学 (英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一 (英文) Keiichi Ogawa
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	24/ 24
	B.	23
ウガンダ 〈人／人日〉	A.	1/ 3
	B.	
韓国 〈人／人日〉	A.	2/ 6
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	27/ 33
	B.	23

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、教育経済や教育行財政の専門家である世界銀行本部の Harry Patrinos 博士とソウル国立大学の Ki-Seok Kim 名誉教授と Ki-Seok Lee 研究員、ウガンダ・マケレレ大学の James Wokadala 博士を招聘し、開発途上国における教育政策や教育協力を教育行財政の視点から議論することを大きな目的とする。</p> <p>本セミナーは 2 部構成として、第一部では、教育政策のベンチマーキングについて議論する。第 2 部では、開発途上国支援のための教育協力について、2015 年に韓国のインチョンで開催される国際会議以降の支援のあり方についての議論を主に教育行財政の視点から行う。</p> <p>セミナー対象者は、本学の若手研究者（院生含む）をはじめ、関係研究者として、広く当該課題について議論を深める機会とする。また、本学の若手研究者（院生含む）には、国際的な著名な研究者、実践者とセミナー終了後にもネットワーク構築の機会を設け、将来的な研究推進に寄与する計画である。</p>		
<p>セミナーの成果</p>	<p>本セミナーに参加した総勢 5 名が発表者だけでなく、参加者同士で交流を持つ機会となり、期待される成果を満たした。また、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者がセミナーへ参加をした。教育開発や教育行財政の近年の動向や課題について、彼らが学ぶことで、若手研究者としての資質向上に効果があったと考えられる。加えて、本セミナーを通じ、国内外の研究者並びに国際援助機関の教育担当者との間でも相互に研究成果を共有することができた。</p> <p>(参考 URL : http://jp.gsics-core2core.com/?p=123)</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・運営を行った。本研究科の若手研究員も積極的に準備段階から運営に携わった。本研究科では、これまでも国際開発学会や日本比較教育学会等の全国大会を開催した実績を有するので、円滑に本セミナーを開催することができた。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 無し</p>	<p>金額 0 円</p>
	<p>(ウガンダ) 側</p>	<p>内容 外国旅費</p>	
	<p>(韓国) 側</p>	<p>内容 外国旅費</p>	

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「教育行財政研究と国際教育開発」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Study on Education Finance and Administration and International Education Development”
開催期間	平成 26年 7月 7日 (1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学
	(英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一
	(英文) Keiichi Ogawa
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	23/ 23
	B.	38
ウガンダ 〈人/人日〉	A.	1/ 3
	B.	
米国 〈人/人日〉	A.	2/ 2
	B.	
合計 〈人/人日〉	A.	26/ 28
	B.	38

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>本セミナーの目的は、教育行財政の分野で世界的に活躍している世界銀行の野村真作博士や荘所真理博士を招聘して、セミナーを開き若手研究者の育成を行う。</p> <p>本研究科が実施している国際協力機構の課題別研修「テーマ：教育行財政」に参加している30名の開発途上国の担当官が本セミナーにも参加する。教育政策策定者としての専門的見地から助言が為されることが期待され今後の研究の向上につながることも本セミナーの目的である。</p>				
セミナーの成果	<p>同セミナーによって、日本と海外の研究者間における交流が深まり、より緊密なネットワークが構築することができた。加えて、18名の若手研究者の参加が確認された。本セミナーの内容については、本事業のホームページによって、国内外に情報の発信を行っている。</p> <p>(参考 URL : http://jp.gsics-core2core.com/?p=127)</p>				
セミナーの運営組織	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・実施を行った。本研究科の若手研究員も積極的に準備・運営に参加した。本研究科では、これまでに、国際開発学会や日本比較教育学会の全国大会を開催した実績があるので、円滑に本セミナーを開催することができた。</p>				
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容	無し	金額	0円
	(ウガンダ) 側	内容	外国旅費		
	(米国)側	内容	国内旅費		

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「国際教育開発フォーラム：途上国における教育行財政研究」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “International Education Development Forum: Study on Education Finance and Administration in Developing Countries”
開催期間	平成 26年 10月 31日 (1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市、神戸大学
	(英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一
	(英文) Keiichi Ogawa
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	45 / 45	
	B.	41	
韓国 〈人／人日〉	A.	0 / 0	
	B.	2	
ウガンダ 〈人／人日〉	A.	1 / 3	
	B.	0	
合計 〈人／人日〉	A.	46 / 48	
	B.	43	

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>本セミナーにおいては、神戸大学の他、ソウル国立大学、東京大学、早稲田大学、名古屋大学、大阪大学、広島大学の教員、若手研究者（院生含む）一堂に参集し、国際教育開発の最新の潮流について研究発表を実施することを目的にしている。特に、今回は本事業の主テーマである「途上国における教育行財政」に特化した特別セミナーを設け、多様な国における最新の状況を共有する予定である。当該セミナーを通じて関連議論を促し、参加者の当該課題に対する理解を深めることを目的とする。</p>		
セミナーの成果	<p>複数の大学の教員、院生を含めた若手研究者が一堂に会する機会になった。当該課題に対する情報共有を行い、課題に対する理解を深めることが期待されている。また、本セミナーを通じ、若手研究者の研究関連のネットワークの更なる充実を促進し、自立発展性の高い国際共同研究拠点としての基盤を形成することができた。</p> <p>(参考 URL: http://jp.gsics-core2core.com/?p=2160)</p>		
セミナーの運営組織	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・実施を行った。本研究科の若手研究員にも積極的に準備・実施に参加した。本研究科では、これまでに、国際開発学会や日本比較教育学会の全国大会を開催した実績があるので、円滑に本セミナーを開催することができた。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容	国内旅費 金額 59,400 円 会議費 54,000 円 合計 113,400 円
	(ウガンダ) 側	内容	外国旅費
	(韓国) 側	内容	外国旅費

整理番号	S-4
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「開発途上国における教育行財政と公共政策」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Study on Education Finance and Administration in Developing Countries and Public Policy”
開催期間	平成 26 年 12 月 8 日 ~ 平成 27 年 12 月 10 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学 (英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一 (英文) Keiichi Ogawa
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣	派遣	セミナー開催国 (日本)	派遣	派遣	セミナー開催国 (日本)	派遣	派遣	セミナー開催国 (日本)
日本 〈人/人日〉	A.	27/ 54	中国 〈人/人日〉	A.	1/ 6	ベトナム 〈人/人日〉	A.	1/ 7
	B.	25		B.			B.	
ラオス 〈人/人日〉	A.	2/ 11	エジプト 〈人/人日〉	A.	1/ 4	マラウイ 〈人/人日〉	A.	1/ 10
	B.			B.			B.	
タイ 〈人/人日〉	A.	1/ 6	韓国 〈人/人日〉	A.	2/ 12	イエメン 〈人/人日〉	A.	1/ 8
	B.			B.			B.	
ウガンダ 〈人/人日〉	A.	1/ 8	ミャンマー 〈人/人日〉	A.	3/ 21	合計 〈人/人日〉	A.	41/ 147
	B.			B.			B.	25

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>本セミナーの目的は、今年度の研究成果を共有することにある。また、本プロジェクトに参加している対象国の拠点機関の代表者が神戸に集まることにより、今後の交流目的、目標を明確にする。本研究科が実施している国際協力機構の課題別研修「テーマ：教育行財政」に参加している開発途上国の役人に本セミナーに参加してもらい、教育政策策定者からも批判的なコメントをもらい、今後の研究の向上につながることも本セミナーの目的である。本セミナーは3日間行い、うち2日間は本プロジェクトの打ち合わせと研究会を行う。</p>		
セミナーの成果	<p>同セミナーによって、日本と海外の研究者の交流を深めることができた。また、若手研究者も参加し、かれらの研究能力の向上に貢献したと考えられる。</p> <p>また、本研究成果を世界に発信し、途上国の政策策定者や国際援助機関の教育担当者との間でも研究成果を共有することができた。 (参考 URL: http://jp.gsics-core2core.com/?p=2489)</p>		
セミナーの運営組織	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・実施を行った。本研究科の若手研究員にも積極的に運営に参加した。本研究科では、これまでに、国際開発学会や日本比較教育学会の全国大会を開催した実績があるので、円滑に本セミナーを開催することができた。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容	金額
		外国旅費	3,454,260 円
		会議費	72,000 円
		合計	3,526,260 円

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
神戸大学・教授・小川啓一	韓国・ソウル(ソウル国立大学)	平成26年5月23～5月25日	本事業の実施計画の協議を行う。ソウル国立大学の若手研究者を対象に教育行財政に関する研究指導を行う。
神戸大学・教授・小川啓一	ウガンダ・カンパラ(マケレレ大学)	平成26年5月14～5月22日	本事業の実施計画の協議を行う。マケレレ大学の若手研究者を対象に教育行財政に関する研究指導を行う。

神戸大学・教授・小川啓一	韓国・ソウル(ソウル国立大学)	平成26年8月20日～8月24日	ソウル国立大学、高麗大学の若手研究者を対象に教育行財政に関する研究指導を行う。
大阪大学・助教・川口 純	タイ・チェンマイ(チェンマイ大学)	平成26年8月23日～9月4日	本事業の実施計画の協議を行う。 チェンマイ大学教育学部にて集中講義を行う。チェンマイ大学の大学院生を対象に教育行財政に関する研究指導を行う。
神戸大学・教授・小川啓一	ラオス・ビエンチャン(ラオス国立大学、ラオス教育スポーツ省)、ルアンプラバン(スパヌボーン大学)、パクセ(チャンパサック大学)	平成26年9月3日～9月21日	本事業の実施計画の協議を行う。 ラオス国立大学、スパヌボーン大学、チャンパサック大学の若手研究者を対象に教育行財政に関する研究指導を行う。
神戸大学・教授・小川啓一	タイ・バンコク(チュラロンコーン大学)	平成26年9月22日～9月23日	本事業の実施計画の協議を行う。

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。（なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。）

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
0/0 (4/4)	0/0 (5/10)	3/9 (2/2)	0/0 (2/2)	3/9 (13/18)

9. 平成26年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	153,660	
	外国旅費	6,352,547	
	謝金	99,628	
	備品・消耗品 購入費	476	
	その他の経費	138,250	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	455,439	
	計	7,200,000	
業務委託手数料		720,000	
合 計		7,920,000	

10. 平成26年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成26年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
	[]	円相当
	[]	円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。